

事業計画書目次

[神奈川県]

3款2項1目

自主企画事業費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(6-5)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	チーム神奈川おもてなし向上事業	6,629	6,629	11,704	11,704	△ 5,075	△ 5,075	
3	かながわデジタル推進事業	8,217	7,198	0	0	8,217	7,198	○
4	情報・魅力発信事業	4,651	4,162	4,414	3,843	237	319	○
6	地域力アップ推進事業	3,117	3,117	2,879	2,879	238	238	○
8	わが町かながわ商店街魅力発信事業	1,900	1,900	1,809	1,809	91	91	
9	神奈川区資産「わが町かながわとっておき」活用事業	1,920	1,920	1,920	1,920	0	0	
10	花と緑あふれるまちづくり事業	3,041	3,041	1,395	1,395	1,646	1,646	○
12	かながわ脱炭素化推進事業	2,180	2,180	1,903	1,903	277	277	○
13	まちづくり推進事業	3,873	1,318	7,088	4,580	△ 3,215	△ 3,262	
15	地域活動支援事業	3,164	3,164	4,593	4,593	△ 1,429	△ 1,429	
16	神奈川区民まつり事業	4,000	4,000	4,000	4,000	0	0	
17	チャレンジ・ザ・かながわ きれいなまちづくり	1,320	1,320	1,210	1,210	110	110	○
19	地域防災力向上事業	23,681	23,576	23,923	23,923	△ 242	△ 347	○
21	神奈川区防犯対策事業	3,783	3,783	4,168	4,168	△ 385	△ 385	
23	交通安全対策事業	5,002	5,002	4,817	4,817	185	185	○
25	区民活動・生涯学習支援事業	5,803	5,753	5,782	5,632	21	121	
27	かながわ安心子育て支援事業	2,719	2,719	2,963	2,963	△ 244	△ 244	
29	かながわ子育てかめっ子支援事業	3,832	3,832	3,746	3,746	86	86	

31	市立保育所地域交流事業	1,871	1,794	1,686	1,609	185	185	○
33	保育所・放課後キッズ・児童クラブ等対応力向上支援事業	753	753	753	753	0	0	
35	ふれあい活動支援事業	2,014	2,014	2,014	2,014	0	0	
36	地域福祉保健活動推進・支援事業	4,282	4,282	4,373	4,373	△ 91	△ 91	
37	かながわ健康づくり応援事業	2,450	2,450	2,263	2,263	187	187	○
39	民生委員・児童委員活動支援事業	939	939	939	939	0	0	
40	動物適正飼育推進事業	229	229	186	186	43	43	
42	介護予防・高齢者支援事業	3,723	3,723	3,720	3,720	3	3	○
43	障害者支援事業	2,028	2,028	1,933	1,933	95	95	○
	計	107,121	102,826	106,181	102,875	940	△ 49	

令和6年度 事業計画書

事業局課	神奈川区	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	チーム神奈川おもてなし向上事業				予算区分	自主企画事業費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	6,629	0	0	0	0	6,629
令和5年度	11,704	0	0	0	0	11,704
増▲減	▲5,075	0	0	0	0	▲5,075

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	10,382	10,994	6,629	6,629	6,629
	市債+一般財源	10,382	10,994	6,629	6,629	6,629
決算	事業費	19,776	16,494			
	市債+一般財源	19,776	16,494			

事業概要 (アクティビティ)	神奈川区の特性に合わせた人材育成の施策を通じ、区役所職員のスキルアップを図ることで区民サービスの向上を目指します。また、来庁者が利用しやすい区役所とするため、庁舎内・庁舎周辺や窓口の整備、改善を進めます。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
神奈川区職員を対象とした研修参加延べ人数	単位	目標	250	250	250	250	250	250	
	人	実績	150	215					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
横浜市市民意識調査「満足している公共サービス：身近な住民窓口サービス」	単位	目標	-	-	-	12.0	12.5	13.0	13.5
	%	実績	7.6	8.0					
事業目的	<p>事業目的・効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 研修を通じて職員がスキルアップや応対マナーを習得することで、来庁者のサービス満足度を向上させます。 窓口環境の改善を行うことで、待合スペースの拡充や相談時のプライバシーを確保し、また、効率的かつスムーズな窓口サービスを提供します。 								
背景・課題	<p>背景・課題の分析</p> <ul style="list-style-type: none"> 区民のニーズが複雑・多様化し、区役所サービスに求めるレベルが高まっており、区役所職員のスキルアップが求められています。 転入等の手続きや相談で来庁された方が、快適に利用できるような窓口環境を整備する必要があります。 業務や窓口の増加に伴う庁舎の狭あい化により、待合スペースが十分に確保できておらず、改善が求められています。 								
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度 区役所窓口サービスアンケート調査結果 来庁者の評価 (①～④の各関連項目について「できていた」と回答した割合) ①応対した職員の印象について 63.6% ②説明時の職員の印象について 56.2% ③待ち時間や待合スペース、案内表示について 42.4% ④プライバシーへの配慮について 52.1% 窓口の増加状況 令和2年度 マイナンバーカード臨時交付窓口、マイナポイント支援ブース設置 令和3年度 こども家庭総合支援拠点機能追加 新型コロナウイルスワクチン相談窓口、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の申請サポート窓口設置 神奈川区への転入件数 令和4年度 14,358件 (市外転入 10,094件、他区からの転入 4,264件) 								
事業スケジュール	平成18年度 事業開始								
事業開始年度	平成18年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	人材育成等推進	460	700	▲240
2	人権啓発事業	964	724	240	区民向け講演会の開催方法見直しによる増
3	来庁者の利便性向上	5,205	10,280	▲5,075	システム入替に伴う減

	細事業合計	6,629	11,704	▲5,075	
--	-------	-------	--------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	茨 志麻	係長	岩田 純子	高田 悠人

令和6年度 事業計画書

事業局課	神奈川県	総務課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	かながわデジタル推進事業			予算区分	自主企画事業費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	8,217	0	0	1,019	0	7,198
令和5年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	8,217	0	0	1,019	0	7,198

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	0	0
	市債＋一般財源	0	0
決算	事業費	0	0
	市債＋一般財源	0	0

令和7年度	令和8年度	令和9年度
4,217	4,217	4,217
3,198	3,198	3,198

事業概要 (アクティビティ)	窓口におけるデジタル化の推進により、来庁者の利便性向上や混雑緩和を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
来庁者向けWi-Fi設置数	単位	-	-	-	1	2	2	2
	箇所	-	-	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
横浜市民意識調査「満足している公共サービス：身近な住民窓口サービス」	単位	-	-	-	12.0	12.5	13.0	13.5
	%	7.6	8.0	/	/	/	/	/
事業目的	窓口等におけるデジタル化の推進により、窓口番号発券機の運用や混雑状況をウェブで確認できるサービスを提供するなど、来庁者の利便性向上や混雑緩和を図ります。							
背景・課題	転入等の手続きや御相談で来庁された区民の待ち時間が長くなり、改善が求められています。							
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	・令和5年度 区民意識調査結果 区役所サービス（窓口での対応、庁舎の使いやすさなど） よい・どちらかというよい 55.5%							
事業スケジュール	令和6年度年度 システム更新							
事業開始年度	令和6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	区役所デジタル化推進	3,217	0	3,217
2	窓口呼び出しシステム切替	5,000	0	5,000	
細事業合計		8,217	0	8,217	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 茨 志麻	係長 中込 信人	柳原 倫世
------------------------------------	------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	神奈川区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	27	施策番号	99
事業名称	情報・魅力発信事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	4,651	0	0	489	0	4,162
令和5年度	4,414	0	0	571	0	3,843
増▲減	237	0	0	▲82	0	319

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	3,889	4,594	4,651	4,651	4,651
	市債+一般財源	3,318	4,023	4,162	4,162	4,162
決算	事業費	3,903	4,780			
	市債+一般財源	3,380	4,350			

事業概要 (アクティビティ)
 広報よこはま、ホームページなど、広報媒体それぞれの特性を生かして、区役所の行政サービスや取組を広く区民に発信します。長年親しまれている区のマスコットキャラクターや区の花チューリップなどを広報やさまざまな場面で活用し、親しみやすさにつなげます。東海道神奈川宿の魅力より広く発信することで区の歴史を知ってもらい、住んでいる区に対する愛着心を醸成します。

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
神奈川区ホームページの更新数	単位	目標	—	—	—	40			
	回	実績	35	34					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
神奈川区ホームページのビュー数	単位	目標	—	2,400,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000
	件	実績	2,392,342	2,082,578					

事業目的
 多様な区民ニーズにこたえ、区民一人ひとりに必要な情報を届けるため、ホームページやX (旧Twitter) などの各種媒体を活用し、情報を発信します。また、区のマスコットキャラクター、区の花チューリップや歴史資産を活用した魅力発信により、区への愛着形成等を図るとともに、「住みたい」「住み続けたい」まちを実現します。

背景・課題
 幅広く複雑な行政サービスを、必要としている人到的に伝えることで区役所への信頼感を築くことは、これからの区役所と地域のあり方において重要な視点であり、広報はそのための重要な要素です。
 区のマスコットキャラクターや区の花チューリップは、長く区民に親しまれ愛されるシンボルとして広く浸透しているため、今後も継承しつつ、広報や各種事業で活用することが有効です。
 また、神奈川区の魅力の一つに、神奈川宿や近代化遺産などの歴史的資産がありますが、幅広い年代に認知されておらず、継続的な周知が必要です。

根拠法令・方針決裁等

根拠・データ等

◆事業指標 (アウトカム) について
 上記事業指標②のほかに、次の事項も事業指標として視野に入れて事業展開します。
 「地域住民に対し、神奈川区の魅力発信・アピールするための取組としてどのような取組が望ましいか」

ア	広報紙やパンフレットでPRする	H30 42.6%	R8 45.0%
イ	区ホームページや区が実施するSNSでPRする	38.2%	40.0%

<平成30年度区民意識調査>
 ・地域住民に対し、神奈川区の魅力発信・アピールするための取組としてどのような取組が望ましいか。
 1 広報紙やパンフレットでPRする (42.6%)
 2 区ホームページや区が実施するSNSでPRする (38.2%)
 3 大学や企業と連携した取組を行う (36.6%)

<令和5年度区民意識調査>
 ・神奈川区の良さや特徴についてどのような所を積極的にPRしていくと良いと思うか。
 1 鉄道駅数の多さ・交通利便性 (72.1%)
 2 緑豊かな自然 (33.6%)
 3 横浜の台所である中央卸売市場 (26.9%)
 5 旧東海道などの歴史資産 (23.0%)
 ・神奈川区からのお知らせや区内のイベント情報をどのように収集していますか (回答抜粋)
 広報よこはま (57.3%)、横浜市WEBサイト (7.5%)、横浜市LINE公式アカウント (7.4%)、神奈川区X (旧Twitter) (1.4%)

事業スケジュール

平成20年度	マスコットキャラクターかめ太郎デザインリニューアル
平成21年度	マスコットキャラクター「かめ太郎」着ぐるみ作成、貸与開始
平成22年度	区の花PR事業開始
平成23年11月	区X (旧Twitter) アカウント開設
平成31年3月	市ホームページリニューアル
令和3年4月	歴史活用事業イベント実施 (令和4、5年度継続実施)
令和4年4月	LINEアカウント開設

事業開始年度 平成6年度

(単位：千円)

細事業名称	6年度	5年度	差引 (増減)	増減説明
-------	-----	-----	---------	------

細事業(事業内訳)	1	情報発信事業	1,798	1,480	318	屋外看板・懸垂幕の有効活用
	2	区のマスコットキャラクター活用事業	298	221	77	啓発物品の追加作成
	3	区の花チューリップいっぱい事業	1,195	1,045	150	希望する区民向け球根の配布
	4	歴史活用事業	1,360	1,668	▲308	事業手法の見直しによる減
	細事業合計		4,651	4,414	237	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	佐藤 千香	係長	高橋 亜紀	池松 浩子

令和6年度 事業計画書

事業局課	神奈川県	区政推進課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	3、4	
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	政策番号	9	施策番号	2
事業名称	地域力アップ推進事業		予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	3,117	0	0	0	0	3,117
令和5年度	2,879	0	0	0	0	2,879
増▲減	238	0	0	0	0	238

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	3,966	2,454	3,067	3,067	3,067
	市債+一般財源	3,966	2,454	3,067	3,067	3,067
決算	事業費	1,811	1,331			
	市債+一般財源	1,811	1,331			

事業概要 (アクティビティ)	自治会町内会をはじめとする地域で活動する様々な団体と区役所等が連携して地域課題の解決に取り組む「協働による地域づくり」を進めるため、人材を育て、地域活動を支援します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
地域づくり大学の 講座実施回数(交流会 含む)	単位	目標	6	7	7	7	7	7
	回	実績	6	7				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
過去1年の間に地域 で参加した活動がある 人の割合(R5区民 意識調査)	単位	目標	-	-	40	-	-	40
	%	実績	-	-				
事業目的	自治会町内会をはじめとする地域で活動する様々な団体と区役所等が連携して地域課題の解決に取り組む「協働による地域づくり」を進めます。地域力アップ推進事業を通じて、地域活動に関心のある人、携わる人を引き続き発掘し活動へとつなげます。							
背景・課題	新型コロナウイルス感染症の影響で、これまで地域で行ってきた活動が出来ない状況が約3年続きました。地域では状況に応じて工夫しながら活動が再開しつつありますが、交流の機会が減少し、人とのつながりが希薄になったり、それぞれの地域で受け継がれているものや関係性が途絶えてしまうという課題が浮き彫りになっています。							
根拠法令・方針決裁等	①②③地域支援業務に係るガイドライン、かながわ地域支援補助金交付要綱 ④神奈川県民協議会運営要綱							
根拠・データ等	【データ】 ・過去1年の間に、地域で参加した活動はなんですか(令和5年度区民意識調査) 「特になし」及び「無回答」以外の割合 37.2% <参考>参加活動上位3つ：①自治会町内会の活動20.8% ②祭や盆踊り、運動会などのイベント12.5% ③身近な道路や公園などの清掃活動9.6% ・参加している地域活動(令和元年度市民意識調査) あなたは現在、地域でどのような活動に参加していますか 「特になし」及び「無回答」以外の割合 39.2% ・地域大卒生が地域活動を行っている割合(受講生へのアンケートにより把握)							
事業スケジュール	【過年度実績】 ・地域人材マッチング事業実施地区(平成28年度～令和4年度)：連合8地区、単会6地区 ・地域づくり大学卒業生(平成27年度～令和4年度)：延べ191人 ・「区民のつどい」開催実績：令和4年12月4日130人参加・令和5年7月1日168人参加 「地域のつどい」開催実績：第21期(令和3年11月～令和6年6月)2地区開催済み(幸ヶ谷・神北)、1地区開催予定(松見)							
	①②③ 平成27年度 神奈川県地域づくり大学校事業開始 平成28年度 地域人材マッチング事業開始 令和4年度 かながわ地域支援補助金(地域づくり大学校卒業生支援コース)開始 令和6年度 かながわ地域支援補助金(地域人材マッチングコース)の新規募集停止、自治会町内会ICT支援事業開始 ④ 昭和49年9月 神奈川県民協議会の前身である神奈川県民協議会発足 昭和54年9月 第1期神奈川県民協議会発足 平成20年度 第15期区民協議会「あり方検討委員会」(～21年度)により、活動見直しの実施							
事業開始年度	①平成28年度 ②平成27年度 ③令和6年度 ④平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	地域人材マッチング事業	50	1,750
2	地域づくり大学校支援事業	1,560	745	815	講座及び交流会の内容の充実による増
3	自治会町内会ICT支援事業	1,185	0	1,185	新規実施に伴う増
4	区民協議会支援事業	322	384	▲62	施設見学会の実施見送り

	細事業合計	3,117	2,879	238	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 佐藤 千香	係長 辻岡 かおり	宮前 みずほ		

令和6年度 事業計画書

事業局課	神奈川県	地域振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	5					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	20	施策番号	4
事業名称	わが町かながわ商店街魅力発信事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,900	0	0	0	0	1,900
令和5年度	1,809	0	0	0	0	1,809
増▲減	91	0	0	0	0	91

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	2,010	2,010	1,920	1,920	1,920
	市債＋一般財源	2,010	2,010	1,920	1,920	1,920
決算	事業費	1,626	1,809			
	市債＋一般財源	1,626	1,809			

事業概要 (アクティビティ)	区内商店街等のお店からエントリーされたおすすめ商品を紹介するとともにスタンプラリーを実施し、商店街への来街機会の拡大を図り、活性化を支援していきます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
ラリーを契機に初めて店舗・商店街を訪問した人の割合	単位	目標	—	—	65	70	70	75
	%	実績	—	65.4	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
商店街加盟店舗数	単位	目標	781	804	804	804	804	804
	件	実績	804	778	/	/	/	/
事業目的	区内の商店街魅力をアピールし、来街者を増やすことで商店街の活性化を図ります。							
背景・課題	商店街は、身近な買い物の場であるだけでなく、様々な取組により地域コミュニティの担い手としての役割を果たしていますが、近年新型コロナウイルス感染拡大等の影響により厳しい状況にあります。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市中小企業振興基本条例、横浜市商店街の活性化に関する条例							
根拠・データ等	商店街数：22商店街 商店街加盟店舗数：778店舗							
事業スケジュール	平成25年度 事業開始							
事業開始年度	平成25年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	商店街ラリー事業		1,900	1,809	91
	細事業合計		1,900	1,809	91	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 江成 篤在子	係長 小川 溪子	中村 希美
------------------------------------	--------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	神奈川県	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	30	施策番号	2
事業名称	神奈川県資産「わが町かながわとっておき」活用事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,920	0	0	0	0	1,920
令和5年度	1,920	0	0	0	0	1,920
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	2,133	2,133	1,920	1,920	1,920
	市債+一般財源	2,133	2,133	1,920	1,920	1,920
決算	事業費	1,223	2,019			
	市債+一般財源	1,223	2,019			

事業概要 (アクティビティ)	神奈川県魅力資産をまとめた「わが町 かながわ とっておき」を活用し、地域への関心や愛着を深め、まちの魅力アップに取り組めます。写真コンテストを実施するほか、わが町かながわとっておき実行委員会事業を支援します。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
とっておきHP閲覧者数	単位	目標	—	—	3600	3600	3600	3600	3600
	件/年	実績	—	—	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
写真コンテスト応募数 (神奈川県魅力スポット来訪者数)	単位	目標	100	200	210	220	230	240	250
	件	実績	197	549	/	/	/	/	/

事業目的	「わが町 かながわ とっておき」を活用した情報発信を継続することで、地域住民の地域愛を育てていきます。						
------	---	--	--	--	--	--	--

背景・課題	神奈川県では、今後も転入者の増加が見込まれます。区民への魅力資産の発信を継続して行っていく必要があります。						
-------	---	--	--	--	--	--	--

根拠法令・方針決裁等	わが町かながわとっておき補助金交付要綱						
------------	---------------------	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	「わが町かながわとっておき」とは、平成20～21年に、区民、事業者、行政で構成する神奈川県資産制度推進委員会での検討や、区民による人気投票の結果により認定された区内の魅力資産を総合的にまとめたものです。(80件) 魅力スポット57件(区内10エリア)、文化事業13件、名店・名品9件						
---------	--	--	--	--	--	--	--

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成2年度 ビューポイント36景を選定 ・平成18年度 まちの魅力アップ事業開始 ・平成20年度 神奈川県資産「わが町かながわとっておき」を認定 ・平成21年度 写真コンテスト開始 ・平成27年度 わが町かながわとっておき実行委員会設置 ・平成17年度 わが町 かながわ 50選を選定 						
----------	--	--	--	--	--	--	--

事業開始年度	平成18年度						
--------	--------	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	「わが町かながわとっておき」写真コンテスト	420	420	0
2	わが町かながわとっておき実行委員会補助	1,500	1,500	0	
細事業合計		1,920	1,920	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 江成 篤在子	係長 小川 湊子	中村 希美
------------------------------------	--------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	神奈川県	神奈川県土木事務所	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	7					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	31	施策番号	4
事業名称	花と緑あふれるまちづくり事業						予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	3,041	0	0	0	0	3,041
令和5年度	1,395	0	0	0	0	1,395
増▲減	1,646	0	0	0	0	1,646

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	1,550	1,550	2,202	2,478	2,650
	市債+一般財源	1,550	1,550	2,202	2,478	2,650
決算	事業費	1,330	1,507			
	市債+一般財源	1,330	1,507			

事業概要 (アクティビティ)	子育てしたいまちづくりやGREEN×EXPO 2027に向けた機運醸成を図るため、道路・河川・公園・緑地等を管理するボランティア団体と協働で花苗・球根の植栽や花壇の整備を促進し、花や緑あふれるまちづくりを進めます。また、転入者や区民向けに神奈川県内の公園所在マップを作成し、子育て支援や愛護会活動の新規担い手の発掘を図ります。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
チューリップ植栽数	単位	目標	22,000	22,000	22,000	27,000	32,000	40,000	44,000
	球	実績	22,000	22,000					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
神奈川県民意識調査結果(満足しているサービス)項目(緑の保全と緑化の推進)	単位	目標	-	-	42	43	44	45	46
	%	実績	42.3	42.3					
事業目的	・道路、公園、緑道等で花壇づくりを推進し、区民が花いっぱいの魅力で明るい街の環境を創造します。特にチューリップの球根を区内の公園愛護会等に重点的に配付し、公園等に植えて頂くことにより、区の花のPRと特色ある景観づくりを促進します。 ・公園愛護会活動の活性化により、公園の魅力アップや公園で遊ぶことの安心度が増すことで、転入世帯をはじめとする若い世代が地域に迎えられ、支えあえるための街づくりが促進されます。								
背景・課題	・公園愛護会など地域の方々や協働して花壇の管理を行い、施設管理に不可欠なボランティアの育成と活動の拡充につなげるとともに、GREEN×EXPO 2027の開催に向けた機運醸成につなげていく必要があります。 ・花を通じ、公共施設の日常的な維持管理に多くの人が積極的に関わる環境をつくり、不法投棄の抑止や施設損傷の早期発見など、清潔で安全な街づくりを目指す必要があります。 ・公園愛護会の担い手不足が課題である中、各地域での公園愛護会相互の連携協力及び新たな担い手の確保を図っていく必要があります。								
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等	■平成30年度神奈川県民意識調査結果 神奈川県の行政サービスの中で満足しているサービス ・公園・広場の整備：46.3% ・緑の保全と緑化の推進：42.3% 今後、充実すべきだと思うサービス ・公園・広場の整備：31.0% ・緑の保全と緑化の推進：32.1% ■令和5年度神奈川県民意識調査(速報) 「地域で子どもを育てる世帯を支えるためには、どのようなことが重要か」 ・地域の中に子どもが安心して遊べる場所があること 53.2%								
事業スケジュール	平成23年～ 花苗の配付・かながわ愛護会交流会								
事業開始年度	平成23年								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	花苗・球根の配付	1,916	1,326
2	公園及び愛護会活動PR	1,000	0	1,000	事業の拡充による増
3	ボランティア団体の交流の促進	125	69	56	交流会参加愛護会員数の増加による増

	細事業合計	3,041	1,395	1,646	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長			
	川崎 哲治	志村 公春		遠藤 大輔	

令和6年度 事業計画書

事業局課	神奈川区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	18	施策番号	5
事業名称	かながわ脱炭素化推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,180	0	0	0	0	2,180
令和5年度	1,903	0	0	0	0	1,903
増▲減	277	0	0	0	0	277

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	768	1,759	2,180	2,180	2,180
	市債+一般財源	768	1,759	2,180	2,180	2,180
決算	事業費	581	1,269			
	市債+一般財源	581	1,269			

事業概要 (アクティビティ)	区民・事業者との協働により、横浜市中期計画（2022-2025）基本戦略3「Zero Carbon Yokohamaの実現」に向けて、脱炭素社会の推進に取り組みます。また、「横浜市環境管理計画」に基づき、環境課題に対応する取組を進めます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
啓発活動	単位	目標	5	10	12	12	12	12
	回	実績	3	9				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
環境や環境の取組に関心がある区民の割合(環境に関する意識調査)	単位	目標	-	-	87	90	90	90
	%	実績	86.7	89.5				
事業目的	各家庭での二酸化炭素排出量削減に向けた取組が重要です。脱炭素社会の実現のため、区民の環境行動への意識を高める地球温暖化対策に取り組みます。							
背景・課題	本市から排出される二酸化炭素の約30%は家庭部門が占めており、全国平均（約16%）と比べても高い割合です。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市環境管理計画、横浜市地球温暖化対策実行計画、横浜市の都市農業における地産地消の推進等に関する条例、横浜みどりアップ計画、横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例							
根拠・データ等	充実すべきだと思う公共サービス 1 地震などの災害対策 (31.1%) 2 病院や救急医療などの地域医療 (28.5%) 3 高齢者福祉 (28.9%) 4 防犯対策 (25.7%) 5 地球温暖化への対策 (21.3%) (出所：令和4年度横浜市民意識調査)							
事業スケジュール	・平成21年度：事業開始 ・令和3年度：34施設で緑のカーテン実施、区民にゴーヤ種配布、出張直売所（野菜市）・直売所ウォーキング実施 ・令和4年度：50施設で緑のカーテン実施、区民にゴーヤ種配布、出張直売所（野菜市）・地産地消啓発イベント実施 ・令和5年度：【新規】神奈川大学連携講座実施、53施設で花と緑のカーテン実施、区民に花と緑のカーテンの種配布、出張直売所（野菜市）実施 ・令和6年度：【新規】広報媒体へ脱炭素ライフスタイル啓発記事の掲載、【新規】SDGsをテーマとした小学校の授業で活用できる企業等の講座紹介冊子の作成、【新規】子どもを対象とした神奈川大学との連携イベント実施、出張直売所（野菜市）実施							
事業開始年度	平成21年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	脱炭素ライフスタイル啓発事業	1,395	1,099	296	事業内容の見直しによる増
2	地産地消推進事業	785	285	500	事業内容の見直しによる増	
3	緑化推進事業	0	519	▲519	事業見直しによる減	
細事業合計		2,180	1,903	277		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 佐藤 千香	係長 井上 裕子	永田 裕子
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	神奈川県	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	27	施策番号	99
事業名称	まちづくり推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	3,873	0	0	2,555	0	1,318
令和5年度	7,088	0	0	2,508	0	4,580
増▲減	▲3,215	0	0	47	0	▲3,262

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	5,490	6,045	3,873	6,873	3,873
	市債＋一般財源	3,217	3,659	1,318	4,318	1,318
決算	事業費	5,046	6,239			
	市債＋一般財源	2,840	3,920			

事業概要 (アクティビティ)	新たに生じるニーズや緊急に対応が必要な課題等を的確に把握し、施策に反映します。																											
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度																				
調査実施回数	単位	目標	1	1	1	1	1	1																				
	回	実績	1	1	/	/	/	/																				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度																				
神奈川県に住民継続したい区民の割合(市民意識調査)	単位	目標	70	75	75	75	75	75																				
	%	実績	72.5	71.6	/	/	/	/																				
事業目的	各エリアの特性や課題、ニーズを把握し、魅力あるまちづくりを進め、「住みたい」「住み続けたい」まちを実現します。特性や課題、ニーズの把握にあたり、調査の実施やデータ分析等を行うことで、区が行う事業の効果を高めます。																											
背景・課題	神奈川県は東西に長く、地形的な特徴などから大きく3つのエリア「丘陵部」「内陸部」「臨海部」に分けることができます。 丘陵部(区西部)：農地や樹木の比率が高く、農業専用地区が広がるエリア 内陸部(区中央部)：山坂が多く、狭い道路に住宅が密集しているエリア 臨海部(区東部)：埋立地を中心に工場地帯が広がるとともに、高層マンション等の地区開発等が生じているエリア 区全体としては転入者の増加等により人口が増加していますが、エリアの特性により、人口動態や地域のニーズに差が生じています。																											
根拠法令・方針決裁等	区における総合行政の推進に関する規則(平成28年3月31日 規則第46号)																											
根拠・データ等	<p>1 人口構成(出典：横浜市住民基本台帳)</p> <p>(1) 区内年齢別人口(令和5年3月末時点)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>平成30年度</th> <th>令和5年度</th> <th>増減率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総数(人)</td> <td style="text-align: right;">237,499</td> <td style="text-align: right;">242,764</td> <td style="text-align: right;">2.22%</td> </tr> <tr> <td>0～14歳</td> <td style="text-align: right;">27,806(11.7%)</td> <td style="text-align: right;">26,677(11.0%)</td> <td style="text-align: right;">-4.06%</td> </tr> <tr> <td>15～64歳</td> <td style="text-align: right;">157,589(66.4%)</td> <td style="text-align: right;">162,731(67.0%)</td> <td style="text-align: right;">3.26%</td> </tr> <tr> <td>65歳以上</td> <td style="text-align: right;">52,104(21.9%)</td> <td style="text-align: right;">53,356(22.0%)</td> <td style="text-align: right;">2.40%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 区内転入者数・転出者数(令和4年中)</p> <p>転入者数 総数 18,978人：15歳未満 1,287人(6.8%) 15～64歳 16,895人(89.0%) 65歳以上 796人(4.2%) 【参考】市(18区)平均総数 12,233人 転出者数 総数 16,918人：15歳未満 1,413人(8.4%) 15～64歳 14,570人(86.1%) 65歳以上 935人(5.5%) 【参考】市(18区)平均総数 11,493人</p> <p>2 定住意向(出典：令和5年度区民意識調査)</p> <p>神奈川県に住民継続する割合 82.3%：住み続けたい 42.2% たぶん住み続ける 40.1%</p> <p>3 丘陵部における課題(出典：令和4年度神奈川県丘陵部における行動実態調査)</p> <p>※調査エリア：三枚町、菅田町、羽沢町、羽沢南一～四丁目 普段の外出におけるお困りの度合い 「外出できているが大変」、「外出したいが、なかなか外出が難しい」 回答割合 非高齢者 24.7%、高齢者 29.2%</p>								年	平成30年度	令和5年度	増減率(%)	総数(人)	237,499	242,764	2.22%	0～14歳	27,806(11.7%)	26,677(11.0%)	-4.06%	15～64歳	157,589(66.4%)	162,731(67.0%)	3.26%	65歳以上	52,104(21.9%)	53,356(22.0%)	2.40%
年	平成30年度	令和5年度	増減率(%)																									
総数(人)	237,499	242,764	2.22%																									
0～14歳	27,806(11.7%)	26,677(11.0%)	-4.06%																									
15～64歳	157,589(66.4%)	162,731(67.0%)	3.26%																									
65歳以上	52,104(21.9%)	53,356(22.0%)	2.40%																									
事業スケジュール	<p>1 企画調整・まちづくり事業</p> <p>平成30年度 区民意識調査 令和元年度 区内大規模団地(4団地)の人口推移や高齢化率等に関する基礎調査 令和3年度 外国人居住者調査・菅田団地活性化に向けたまちづくり支援 令和4年度 丘陵部における行動実態調査 令和5年度 区民意識調査・移動支援の実施に向けた検討 令和6年度 転入者意識調査・移動支援の実施に向けた検討 令和元年度 歩行者ネットワーク強化事業 令和元年度 通路整備、供用開始</p>																											
事業開始年度	令和元年度																											

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	企画調整・まちづくり事業	1,308	4,570

細事業(事業内訳)	2	歩行者ネットワーク強化事業	2,565	2,518	47	土地使用料変更による増
	細事業合計		3,873	7,088	▲3,215	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	佐藤 千香	係長	井上 裕子	白石 直基

令和6年度 事業計画書

事業局課	神奈川県	地域振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	10					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	9	施策番号	1
事業名称	地域活動支援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	3,164	0	0	0	0	3,164
令和5年度	4,593	0	0	0	0	4,593
増▲減	▲1,429	0	0	0	0	▲1,429

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	3,469	3,432	3,164	3,164	3,164
	市債＋一般財源	3,469	3,432	3,164	3,164	3,164
決算	事業費	1,886	2,726			
	市債＋一般財源	1,886	2,726			

事業概要 (アクティビティ)	自治会町内会の窓口として、市政・区政に関する情報提供や依頼等に係る調整を行うことにより、地域と行政の円滑な連携を図るとともに自治会町内会の運営を支援します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
配送数(年間)	単位	目標	1936	1936	1936	1750	1750	1750
	個	実績	1760	1760	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
神奈川県内自治会町内会数	単位	目標	176	176	175	175	175	175
	単会	実績	176	176	/	/	/	/
事業目的	<p>自治会町内会は、地域の中核となる組織であり、地域の防犯、環境美化、3R夢、防災、交通安全、地域の絆づくり等の公益的活動を日常的に実施しています。このように本市における「協働」の重要なパートナーであることから、自治会町内会の実施する活動を支援する必要があります。</p> <p>自治会町内会長の日頃のご労苦に謝意を示す観点から、年に一回、自治会町内会長感謝会を開催し、長年地域活動に貢献してこられた会長を永年在職者として表彰します。これにより、地域活動へのやりがいを感じていただく一助とします。</p> <p>行政から自治会町内会への情報提供や依頼に係る資料等については、事業別・所管別ではなく、一括して毎月1回配送することで、自治会町内会の負担軽減と地域活動の効率化を図ります。</p>							
背景・課題	自治会町内会の加入率は年々低下しており、高齢化や核家族化等による単身世帯の増加などに伴う自治会町内会役員等の担い手不足や地域活動の停滞が懸念されています。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例							
根拠・データ等	<p>【神奈川県内自治会町内会数】 <実績推移>令和2年度：178、令和3年度：176、令和4年度：176 ※連合町内会数：21(変動なし)</p> <p>【神奈川県内自治会町内会加入世帯数】 <実績推移>令和2年度：85,872世帯、令和3年度：85,709世帯、令和4年度：85,747世帯</p> <p>【神奈川県内自治会町内会加入世帯率】 <実績推移>令和2年度：67.6%、令和3年度：65.7%、令和4年度：65.3%</p> <p>【市内自治会町内会加入世帯率】 <実績推移>令和2年度：71.2%、令和3年度：69.4%、令和4年度：68.8%</p> ※基準日：各年4月1日							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 感謝会、永年在職者表彰の開催(3月) 配送便：12月を除いて毎月21日頃から25日までの間に各自治会町内会に情報提供の資料や掲示物等を配送 自治会町内会の現況調査のため、各自治会町内会に「現況届」を発送(3月) 							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	自治会町内会長感謝会	1,347	1,347	0
2	自治会町内会活動支援事業	1,817	3,246	▲1,429	町内会館用地として貸付けた市有地の擁壁補修経費の減
細事業合計		3,164	4,593	▲1,429	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 江成 篤在子	係長 小川 溪子	段 尚寛
------------------------------------	--------------	-------------	------

令和6年度 事業計画書

事業局課	神奈川県	地域振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	11						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	9	施策番号	99	
事業名称	神奈川県民まつり事業						予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	4,000	0	0	0	0	4,000
令和5年度	4,000	0	0	0	0	4,000
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	市債＋一般財源	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
決算	事業費	4,000	4,000			
	市債＋一般財源	4,000	4,000			

事業概要 (アクティビティ)	地域主体の実行委員会で企画・運営される区民まつりの開催を支援します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
来場者数	単位	目標	72,000	72,000	72,000	72,000	72,000	72,000
	人	実績	31,595	40,000	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
来場者アンケート 区内事業・区の魅力 を知る機会となった	単位	目標	—	—	60	60	60	60
	%	実績	—	—	/	/	/	/
事業目的	神奈川県民まつりは、地域主体の実行委員会が企画・運営を行う年に一度の大規模なイベントです。区民の認知度も高く、年齢、性別、国籍等に関係なく参加可能な貴重な交流の場となっています。 区民まつりの開催は区民相互の交流、地域愛の醸成、地域の活性化といった効果が期待できます。							
背景・課題	人口動態の変化等により地域活動の停滞が懸念されます。							
根拠法令・方針決裁等	神奈川県民まつり補助金要綱							
根拠・データ等	■令和4年度実施状況 ・来場者数：40,000人 ・連合町内会・自治会、その他団体による出店：63ブース（62団体） ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、感染対策を実施したうえで規模を縮小して開催。 ■平成30年度実施状況 ・来場者数：72,000人 ・連合町内会・自治会、その他団体による出店：127ブース（97団体） ・フリーマーケット：38団体							
事業スケジュール	・実行委員会（5月、7月、9月、11月、3月） ・各部会（6月、8月） ・区民まつり（10月）							
事業開始年度	平成9年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	神奈川県民まつり		4,000	4,000	0
	細事業合計		4,000	4,000	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 江成 篤在子	係長 小川 溪子	香澤 樹
------------------------------------	--------------	-------------	------

令和6年度 事業計画書

事業局課	神奈川区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12	
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	政策番号	19	施策番号	99
事業名称	チャレンジ・ザ・かながわ きれいなまちづくり		予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,320	0	0	0	0	1,320
令和5年度	1,210	0	0	0	0	1,210
増▲減	110	0	0	0	0	110

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	1,110	1,110	1,220	1,220	1,220
	市債＋一般財源	1,110	1,110	1,220	1,220	1,220
決算	事業費	895	1,020			
	市債＋一般財源	895	1,020			

事業概要 (アクティビティ)	3Rを推進し、ごみと資源の分別を徹底することで、SDGsの達成や脱炭素社会の実現に向け、環境負荷の少ない持続可能な社会を作ります。 また、自治会町内会・学校・事業者等が行う清掃活動を支援するとともに、駅周辺の清掃、不法投棄防止などの取組により、清潔できれいなまちを目指します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
フードドライブ食品回収量	単位	目標	2,000.0	2,200.0	2,300.0	2,300.0	2,300.0	2,300.0
	kg	実績	2,012.1	2,475.4				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
燃やすごみの原単位	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	g	実績	379	368				
事業目的	3Rを推進し、環境負荷を軽減するライフスタイルへの転換を図るとともに、ごみの分別やごみ出しのルールを守り資源の有効活用を促進するため、広報・啓発・イベント等を通じて区民の実践行動を推進します。また、区民が行う清掃活動を継続的に支援するとともに、不法投棄やポイ捨てに関する苦情や要望に速やかな対応を行い、区民と協働で防止策を検討・実施していくことで地域的美観を維持していきます。							
背景・課題	廃棄物最終処分場の延命化や環境負荷の少ない持続可能な社会を作るため、新たな一般廃棄物処理基本計画を踏まえたごみの分別の徹底と3Rの推進を広く周知し、ごみの減量化を推進する必要があります。また、不法投棄やポイ捨てごみが依然散見される現状においては、清潔できれいなまちの実現に向けた意識向上を図るとともに、自治会町内会、学校、事業者等の自主的な清掃活動の支援や不法投棄防止対策を推進する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止等に関する条例、施行規則 廃棄物処理法、道路法、横浜市放置自動車及び沈没船等の発生の防止及び適正な処理に関する条例 横浜市自転車等の放置防止に関する条例 等							
根拠・データ等	神奈川区 燃やすごみの総量（ごみと資源の総量（資源循環局）より） 令和4年度：33,456t 令和3年度：34,213t 令和2年度：35,343t							
事業スケジュール	平成7年度：事業開始							
事業開始年度	平成7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	ヨコハマ3R啓発事業	425	425
2	地域美化活動支援事業	870	750	120	ポイ捨て禁止路面標示の増、印刷単価の増、郵便発送件数の増
3	不法投棄防止対策事業	25	35	▲10	使用電気料の減

	細事業合計	1,320	1,210	110	
--	-------	-------	-------	-----	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	石井 幸子	越尾 敬一郎	太田 哲哉

令和6年度 事業計画書

事業局課	神奈川区	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	13					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	35	施策番号	1
事業名称	地域防災力向上事業						予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	23,681	0	0	105	0	23,576
令和5年度	23,923	0	0	0	0	23,923
増▲減	▲242	0	0	105	0	▲347

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	26,357	23,428	23,681	23,681	23,681
	市債＋一般財源	26,357	23,428	23,576	23,576	23,576
決算	事業費	29,188	21,847			
	市債＋一般財源	29,188	21,847			

事業概要 (アクティビティ)	防災・減災を自らのことと捉えて行動に移せるよう、自助・共助の取組を推進するとともに、防災への関心を高めるため、次世代・多世代に対する啓発を進めます。また、地域、医療機関等と連携して地域防災力の向上を図ります。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
防災に関する広報 実施回数（広報よこ はま、SNS等）	単位	目標	4	4	28	30	30	35	35
	回数	実績	4	4					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
3日以上の食料、飲 料水の備蓄割合	単位	目標			60	60	60	65	65
	割合（ %）	実績	48.7	48.7					
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ○防災・減災のまちづくりを推進し、自助・共助による地域防災力の強化を図る。 ○災害時に区職員が迅速かつ的確に行動できるよう、区職員の災害対応能力の向上を推進する。 ○災害時要援護者の二次的避難所である福祉避難所に関して、円滑な開設・運営ができるよう、支援するとともに、対象者を受け入れるために必要な備蓄品を配備する。また、平常時から区役所と福祉避難所が連携した訓練等を実施することで、災害時に円滑に要支援者の受け入れが行われるよう、さらに練度を高める。 ○要援護者の安否確認等支援活動に必要な対策や日頃からの地域の自主的な支えあいの取組支援を進める。 								
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> ○市民意識調査において、市政への要望「地震や台風などの災害対策」は12年連続1位となっている。 ○令和5年度の区民意識調査では、日ごろの防災対策への回答で「特にしていない」が11.8%いることから無関心層への防災意識の啓発が必要である。 ○地域の実情に応じた災害時擁護者支援に取り組む必要がある。 ○災害時要援護者の二次的避難所である福祉避難所に関して、円滑な開設や運営が行える必要がある。また、平時から、発災時に対象者を受け入れるため備蓄品が整備されている必要がある。 ○災害により多数の負傷者が発生した場合は、医療提供における需要と供給のバランスが崩壊するため、医療関係機関と協力し、迅速な情報収集や災害医療活動を総合的に調整する必要がある。 								
根拠法令・方針決裁等	横浜市震災対策条例、横浜市防災計画、神奈川区防災計画、神奈川区共助推進事業補助金交付要綱、神奈川区窓ガラス飛散防止フィルム設置事業補助金交付要綱、災害対策基本法								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ○日ごろの防災対策【令和5年度 神奈川区区民意識調査】 食料、飲料水を3日分以上確保している 58.7%（平成30年度 48.7%） 特にしていない 11.8%（平成30年度 15.0%） ○神奈川区の災害時要援護者名簿登録人数 元年度9,620名 2年度9,833名 3年度9,453名 4年度10,360名 5年度10,338名 								
事業スケジュール	平成25年度 災害時要援護者名簿提供 事業開始 平成27年度 アドバイザー派遣事業、共助推進事業 事業開始 令和2年度 耐震ジェルマット配布、窓ガラス飛散防止普及啓発 事業開始 令和3年度 入江川第二派川の水位計 設置 令和4年度 「共助の取組」支援セミナー 事業開始								
事業開始年度	平成6年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	地域防災力の強化	16,620	16,629
2	区役所災害対応力の強化	4,691	4,980	▲289	通信費値下がりによる減
3	災害医療の体制の確立	399	349	50	郵送物増加による増
4	災害時要援護者支援(取組支援)	237	221	16	郵送物増加による増

細事業(事業内訳)	5	災害時要援護者支援事業	353	353	0	
	6	福祉避難所関連事業	1,103	1,109	▲6	見直しによる委託料の減
	7	災害時のペット対策	278	282	▲4	見直しによる郵送費の減
	細事業合計		23,681	23,923	▲242	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	茨 志麻	係長	立川 宣久	河合 宏樹

令和6年度 事業計画書

事業局課	神奈川県	地域振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	14					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	9	施策番号	4
事業名称	神奈川県防犯対策事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	3,783	0	0	0	0	3,783
令和5年度	4,168	0	0	0	0	4,168
増▲減	▲385	0	0	0	0	▲385

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	5,426	5,078	3,783	3,783	3,783
	市債＋一般財源	5,426	4,778	3,783	3,783	3,783
決算	事業費	3,285	4,267			
	市債＋一般財源	3,285	4,267			

事業概要 (アクティビティ)
自治会町内会や警察などの関係機関との連携による防犯啓発や地域での自主的な防犯啓発活動の支援など、刑法犯罪や特殊詐欺などによる犯罪被害の抑止や被害件数の低減に向けた啓発を行います。

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
連合町内会への活動支援	単位	目標	21	21	21	21	21	21	21
	団体	実績	21	21	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
特殊詐欺被害件数	単位	目標	50	30	40	38	36	34	32
	件	実績	32	42	/	/	/	/	/

事業目的
区民の安全・安心を守るためには、刑法犯及び特殊詐欺などによる犯罪被害の抑止が必要であり、自治会町内会や警察などの関係機関との連携による防犯啓発や、地域での自主的な防犯啓発活動の支援を行うことで、防犯意識の向上や被害件数の低減を目指します。特に、区内における特殊詐欺犯罪については、令和3年までは被害件数が減少となるものの、令和4年は再び被害件数・金額ともに増加傾向であるため、区民の防犯意識啓発を継続的に行う必要があります。

背景・課題
・区内の刑法犯認知件数は近年減少傾向にありましたが、令和4年から再び増加に転じ、令和5年も増加傾向となっています。
・区内における生活に身近な街頭4犯罪は、令和5年1月かでの間に138件発生しています。
[R4年同時期：107件 (+31件) (約22.5%増)]
[内訳] 空き巣：14件 自転車盗：108件 ひったくり：3件 車上ねらい：13件
※空き巣、自転車盗、ひったくり・・・増加、車上ねらい・・・減少
・区内の特殊詐欺等被害は平成27年から急増し、平成30年には被害額が約2億6千万円で県内市区町村でワースト2位、翌年の令和元年には県下54署中、区内の被害件数がワースト4、被害金額はワースト1を記録しました。こうした状況を踏まえ、特殊詐欺被害防止に向けた啓発を行う必要があります。

根拠法令・方針決裁等
神奈川県住みよいまちづくり活動助成金交付要綱

根拠・データ等
・犯罪発生状況等【神奈川県警察署 HP公表資料 及び 神奈川県警察本部 犯罪統計資料】
1【刑法犯の区内・県下認知件数及び県下検挙件数の推移】
(1) 認知件数

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年(1～7月暫定)
神奈川県内	781件	776件	858件	609件(前年同月比+139件)
神奈川県下	35,241件	33,252件	36,575件	24,757件(前年同月比+5,422件)

(2) 神奈川県下検挙件数

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年(1～7月暫定)
検挙件数	17,496件	17,537件	16,567件	9,607件
検挙人員	11,117人	10,564人	10,134人	6,127人
検挙率(%)	49.6%	52.7%	45.3%	38.8%

2【特殊詐欺認知件数等の推移】
(1) 神奈川県内

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年(1～7月暫定)
認知件数	53件	32件	42件	33件(前年同月比+12件)
被害金額	5,500万円	5,400万円	7,200万円	3,500万円(前年同月比+400万円)

(2) 神奈川県下

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年(1～7月暫定)
認知件数	1,773件	1,461件	2,090件	1,164件(前年度+191件)
被害金額	33億9200万円	25億8400万円	43億8800万円	23億3800万円(前年度+3億4200万円)

事業スケジュール
平成17年度 神奈川県防犯対策事業 開始
平成21年度 住みよいまちづくり活動補助金事業 開始
令和元年度 振り込め詐欺等撲滅対策事業 開始

事業開始年度
平成17年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	刑法犯罪被害・特殊詐欺被害防止啓発事業	1,300	1,700	▲400	執行内容の見直しによる減

細事業(事業内訳)	2	住みよいまちづくり活動助成事業	2,483	2,468	15	世帯数増による増
	細事業合計		3,783	4,168	▲385	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	江成 篤在子	係長	佐藤 毅	折笠 政幸

令和6年度 事業計画書

事業局課	神奈川県	地域振興課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	15、16					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	23	施策番号	3
事業名称	交通安全対策事業						予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	5,002	0	0	0	0	5,002
令和5年度	4,817	0	0	0	0	4,817
増▲減	185	0	0	0	0	185

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	4,980	4,960
	市債＋一般財源	4,980	4,960
決算	事業費	4,416	4,772
	市債＋一般財源	4,416	4,772

令和7年度	令和8年度	令和9年度
4,817	4,817	4,817
4,817	4,817	4,817

事業概要 (アクティビティ)	区内の交通事故抑止のため、交通安全教室などの交通安全啓発に加え、交通管理者や道路管理者との連携による児童通学路の安全対策に向けた道路施設等の改修や区内駅周辺における自転車等の放置抑止啓発、各駅の放置禁止区域を担当する地域団体が行うマナーアップ活動への助成を行います。																																			
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度																												
交通安全教室(小中三代)の実施	単位	目標	23	23	23	23	23	23																												
	回	実績	17	22	/	/	/	/																												
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度																												
区内子ども・高齢者・自転車に関係した事故	単位	目標	316	269	206	196	187	178																												
	件	実績	283	216	/	/	/	/																												
事業目的	子どもや高齢者及び自転車などを交通事故から守るため、交通ルールの徹底やマナーなど啓発活動を通して区民の交通安全への意識の高揚と交通事故の減少を目指すと共に、区内駅周辺への自転車等放置抑止に向けた利用者マナーの向上を図ります。																																			
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・事故要因には飛び出しや横断歩道外での横断や安全確認不足などがあり、運転者・歩行者を問わず、道路を通行する際の「交通ルール」やマナーの周知・向上に向けて、関係機関と連携した啓発活動を、継続的に行う必要があります。 ・区内には幅員が狭い道路が多いものの、道路施設を抜本的に改修するには長い期間と費用が必要となります。一方、平成25年に多発した歩行者への車衝突事故の影響もあり、歩道設置等の安全対策についての市民ニーズは非常に高く、特に、児童通学路の路側帯カラー化や外側線の明示のほか、ガードレールやポストコーン設置など、比較的早期に実現可能な安全対策については、スピード感をもった対応が求められています。 ・区内駅周辺への自転車等の放置については、まちの景観を損ねるだけでなく通行に支障をきたす恐れもあるため、放置抑止に向けたマナーアップを継続的に行う必要があります。 																																			
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> ・交通安全対策基本法第4条・第5条 ・横浜市自転車等の放置防止に関する条例 																																			
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・区内における子ども、高齢者及び自転車の事故発生件数(神奈川県警察署) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>子ども</th> <th>高齢者</th> <th>自転車</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R 5 (1～7月)</td> <td>13件 (+44.4%)</td> <td>63件 (▲10.0%)</td> <td>43件 (+10.3%)</td> </tr> <tr> <td>R 4 (1～7月)</td> <td>9件</td> <td>70件</td> <td>39件</td> </tr> <tr> <td>R 4年</td> <td>11件 (▲64.5%)</td> <td>130件 (▲15.0%)</td> <td>75件 (▲24.2%)</td> </tr> <tr> <td>R 3年</td> <td>31件 (+10.7%)</td> <td>153件 (+10.9%)</td> <td>99件 (+39.4%)</td> </tr> <tr> <td>R 2年</td> <td>28件 (▲17.6%)</td> <td>138件 (▲12.1%)</td> <td>71件 (▲12.3%)</td> </tr> <tr> <td>R元年</td> <td>34件 (▲15.0%)</td> <td>157件 (▲21.5%)</td> <td>81件 (▲36.7%)</td> </tr> </tbody> </table> ・横浜市内鉄道駅周辺放置自転車等実態に関する調査(道路局) ※()は、対前年比 R 4年度561台 (+58.9%) R 3年度353台 (▲19.1%) R 2年度436台 (+9.5%) R 元年度398台 (▲6.8%) 								年	子ども	高齢者	自転車	R 5 (1～7月)	13件 (+44.4%)	63件 (▲10.0%)	43件 (+10.3%)	R 4 (1～7月)	9件	70件	39件	R 4年	11件 (▲64.5%)	130件 (▲15.0%)	75件 (▲24.2%)	R 3年	31件 (+10.7%)	153件 (+10.9%)	99件 (+39.4%)	R 2年	28件 (▲17.6%)	138件 (▲12.1%)	71件 (▲12.3%)	R元年	34件 (▲15.0%)	157件 (▲21.5%)	81件 (▲36.7%)
年	子ども	高齢者	自転車																																	
R 5 (1～7月)	13件 (+44.4%)	63件 (▲10.0%)	43件 (+10.3%)																																	
R 4 (1～7月)	9件	70件	39件																																	
R 4年	11件 (▲64.5%)	130件 (▲15.0%)	75件 (▲24.2%)																																	
R 3年	31件 (+10.7%)	153件 (+10.9%)	99件 (+39.4%)																																	
R 2年	28件 (▲17.6%)	138件 (▲12.1%)	71件 (▲12.3%)																																	
R元年	34件 (▲15.0%)	157件 (▲21.5%)	81件 (▲36.7%)																																	
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成6年度 交通安全対策事業 開始 平成9年度 スクールゾーン推進組織助成 開始 平成19年度 自転車マナーアップ業務、自転車等放置防止推進協議会への助成 開始 令和元年度 交通安全啓発・神奈川県交通安全対策協議会・児童通学路整備 開始 																																			
事業開始年度	平成6年度																																			

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	交通安全啓発事業	457	107	350
2	神奈川県交通安全対策協議会事業	49	49	0	
3	児童通学路整備事業	1,896	1,961	▲65	執行内容の見直しによる減
4	交通安全対策工事	2,000	2,000	0	

細事業(事業内訳)	5	自転車マナーアップ事業	100	200	▲100	執行内容の見直しによる減
	6	自転車等放置防止推進協議会助成事業	500	500	0	
	細事業合計		5,002	4,817	185	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	江成 篤在子	佐藤 毅	折笠 政幸

令和6年度 事業計画書

事業局課	神奈川県	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	18	
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	政策番号	9	施策番号	3
事業名称	区民活動・生涯学習支援事業		予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	5,803	0	0	50	0	5,753
令和5年度	5,782	0	0	150	0	5,632
増▲減	21	0	0	▲100	0	121

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	6,006	6,003	5,613	5,813	5,613
	市債＋一般財源	5,856	5,853	4,563	4,763	4,563
決算	事業費	4,140	5,034			
	市債＋一般財源	4,067	4,982			

事業概要 (アクティビティ)	文化・スポーツ・青少年育成等の区民活動や生涯学習を支援し、もって地域課題の解決や魅力ある地域づくりを目指します。区民活動支援センターは区域の中間支援組織として、地域施設間の連携を図りながら効果的な地域支援に取り組めます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
区民活動支援センター利用件数	単位	目標	1,300	1,300	1,600	1,600	1,600	1,600
	人	実績	1,143	1,304				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
地域活動に参加している区民	単位	目標	-	-	40	40	40	40
	%	実績	-	-				
事業目的	区民の自発的な活動について、参加のきっかけを増やしていくことや、活動の充実支援を行うことで、“地域がつながり、魅力にあふれるまちづくり”を行います。							
背景・課題	市民の多様化したニーズ・地域ごとに異なる要望に対し、行政が均一的なサービスを提供していくことだけでは、解決が難しくなっています。							
根拠法令・方針決裁等	社会教育法、横浜市市民協働条例、横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例、神奈川県区民企画型講座運営補助金交付要綱、神奈川県区民活動支援センター要綱、神奈川県文化協会事業補助金交付要綱、横浜市民の読書活動の推進に関する条例、横浜市民読書活動推進計画、神奈川県読書活動推進に向けた活動目標、横浜市スポーツ推進計画、神奈川県スポーツ協会補助金交付要綱、横浜市子ども・子育て支援事業計画、神奈川県子ども会育成連絡協議会活動補助金交付要綱、神奈川県青少年パワー発揮事業補助金交付要綱							
根拠・データ等	令和5年度横浜市神奈川県 区民意識調査 「あなたは、過去1年の間に、地域で参加した活動はなんですか」 特にない・無回答 62.8%							
事業スケジュール	【生涯学習事業】 平成28年度 区民企画型講座を委託から補助金へ変更 【区民活動支援センター事業】 平成27年度 施設間連携事業を開始 令和元年度 かながわ湊フェスタについて開催趣旨の見直しを行いリニューアルして開催 令和3年度 コロナ禍で発表機会の減った団体支援として「みんなの文化祭」を開始 【文化活動支援事業】 令和元年度 第二次神奈川県読書活動推進に向けた活動目標策定 【スポーツ振興事業】 令和3年度 神奈川県体育協会が神奈川県スポーツ協会に名称変更 【青少年育成事業】 昭和40年度 神奈川県子ども会育成連絡協議会設立 平成25年度 B-SKY FES2013開催							
事業開始年度	平成18年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	生涯学習事業	875	733	142	学級の新設に伴う補助金額の増
2	区民活動支援センター事業	1,976	2,397	▲421	区民貸出機材の契約方法変更による減等	

細事業(事業内訳)	3	文化活動支援事業	1,300	1,000	300	第3次読書活動推進目標PRのため
	4	スポーツ振興事業	1,110	1,110	0	
	5	青少年育成事業	542	542	0	
	細事業合計		5,803	5,782	21	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	江成 篤在子	宮本 泉	佐井 勇介

令和6年度 事業計画書

事業局課	神奈川県	こども家庭支援課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	21
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1
事業名称	かながわ安心子育て支援事業			予算区分	自主企画事業費	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,719	0	0	0	0	2,719
令和5年度	2,963	0	0	0	0	2,963
増▲減	▲244	0	0	0	0	▲244

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	1,385	2,641
	市債＋一般財源	1,385	2,641
決算	事業費	821	1,800
	市債＋一般財源	821	1,800

令和7年度	令和8年度	令和9年度
2,719	2,719	2,719
2,719	2,719	2,719

事業概要 (アクティビティ)	神奈川県の子育て支援の特色を踏まえながら、地域全体で支え、児童虐待を防止する体制づくりをより充実させます。養育者が個別に相談を受けられる体制を充実させ、児童虐待予防へとつなげます。また、職員一人一人のソーシャルワークを向上させ複雑化していく世帯への対応力を強化します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
虐待リスクのある対象者へのサポート率 (要支援児童／乳幼児健診未受診者／医療機関、他都市から)	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
児童虐待防止（重篤事例ゼロ）	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100	/	/	/	/
事業目的	アウトリーチ型の支援を強化し、個別の訪問や面接の体制を充実させることで、個別ケースのニーズに合わせた対応ができます。また、職員個々の対応力を向上させることで、虐待の予防や再発防止へとつなげることを目指します。							
背景・課題	核家族化し、地域とのつながりが希薄な都市部では、子育て中の養育者が孤立しがちです。加えて、新型コロナウイルス禍において、家庭内ストレスが高まり、児童虐待やDVが潜在化して、把握しづらい状況が続いたことと、社会のあり方の変化により問題の複雑化が課題となってきました。虐待対応件数の増加に加えて、ケースの複雑化により個々に応じた対応が求められています。							
根拠法令・方針決裁等	児童虐待防止法、神奈川県虐待予防訪問事業アドバイザー事業実施要綱、横浜市要保護児童対策地域協議会神奈川県実務者会議設置・運営要綱 等							
根拠・データ等	<p>【神奈川県内の要保護児童等の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規通告受理件数：R3年度：215件、R4年度321件 要保護児童等進行管理台帳への新規登録者数：R3年度：433件、R4年度437件 特定妊婦の新規登録者数：R3年度17件、R4年度17件 医療機関・他都市からの継続支援依頼：R3年度320件、R4年度322件 進行管理を行っている要保護児童数：R3年度：520ケース、R4年度508ケース（市内5番目に多い） <p>【ひとり親の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童扶養手当受給者数：R3年度：1210件、R4年度1197件 こども家庭支援相談のひとり親相談数 R4年度 1456件（R4年度から集計開始） <p>【DV相談の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談件数：R3年度：290件、R4年度556件 							
事業スケジュール	<p>平成23年度：DV・児童虐待心理相談事業開始</p> <p>平成25年度：親教育プログラム、子育て支援教室、ひとり親家庭相談支援事業開始</p> <p>平成28年度：児童虐待防止対策事業開始</p> <p>令和2年度：虐待対応に関わる専門職の対応力強化事業開始</p> <p>令和3年度：DV対応に関わる専門職の対応力強化事業開始</p> <p>令和4年度：不適切養育のおそれのある養育者への支援強化事業開始</p>							
事業開始年度	平成25年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	児童虐待防止対策事業	1,331	1,551	▲220
2	ファミリーサポート事業	353	317	36	保育協力者謝金の増
3	ひとり親家庭相談支援事業	600	600	0	
4	虐待・DV対応に関わる対応力強化事業	435	495	▲60	実績に伴う実施回数の見直しによる減
細事業合計		2,719	2,963	▲244	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	長尾 眞佐枝	高橋 誠一郎	山田 智子

令和6年度 事業計画書

事業局課	神奈川区	こども家庭支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	22					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	1	施策番号	1
事業名称	かながわ子育てかめっ子支援事業			予算区分	自主企画事業費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	3,832	0	0	0	0	3,832
令和5年度	3,746	0	0	0	0	3,746
増▲減	86	0	0	0	0	86

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	4,500	4,742
	市債＋一般財源	4,500	4,742
決算	事業費	3,334	3,914
	市債＋一般財源	3,334	3,914

令和7年度	令和8年度	令和9年度
3,782	3,782	3,782
3,782	3,782	3,782

事業概要 (アクティビティ)	子育て世帯を地域全体で支え、児童の健やかな成長を見守る体制を築くため、養育ネットワーク事業、子育て情報発信等を実施します。神奈川区が地域ぐるみで取り組んでいる親子のたまり場づくり「すくすくかめっ子事業」について、運営及び新規立ち上げを支援します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
育児の相談相手や協力者がいる保護者の割合(乳幼児健診問診)	単位	目標	85	85	90	90	90	90
	%	実績	83					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
育てにくさを感じた時に解決先を知っている保護者の割合(乳幼児健診問診)	単位	目標	85	85	90	90	90	90
	%	実績	84.3					
事業目的	・子育てを地域全体で支え、見守る必要があります。また、身近な相談場所や地域の子育て情報、親子遊びの楽しさを体験する機会を提供し、地域で子育てを見守り応援する必要があります。							
背景・課題	・20～30歳代の転入が多く、地域の情報が少ない中で、妊娠・子育てをする世帯が多くみられています。 ・核家族化や子育て世帯の減少により、身近なモデルを見る機会が少ないまま育児を行っている現状があります。 ・父親の積極的な育児参加が増え、それに伴って父親自身も育児の不安や悩みを抱えています。							
根拠法令・方針決裁等	母子保健法、横浜市中期計画							
根拠・データ等	<神奈川区出生数> R元年1,821人、R2年1,874人、R3年1,747人、R4年1,726人 <神奈川区母子健康手帳交付数と母子保健コーディネーターによる継続支援数> R元年度交付数2,258件 継続支援数775件(34%)、R2年度交付数1,976件 支援数838件(42%)、R3年度交付数1,980件 支援数840件(42%) <こども家庭相談件数> R元年1,330件、R2年1,362件、R3年1,371件、R4年6,042							
事業スケジュール	平成12年度：土曜日両親教室、赤ちゃんふれあい学級、養育ネットワーク事業、外遊び活動支援事業、すくすくかめっ子事業開始							
事業開始年度	平成12年度							

(単位：千円)

	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	(単位：千円)
					増減説明
細事業(事業内訳)	1 土曜日両親教室	730	644	86	先輩パパママによる育児体験談の実施
	2 赤ちゃんふれあい学級	126	126	0	
	3 養育ネットワーク事業	1,687	1,687	0	
	4 すくすくかめっ子事業	593	593	0	
	5 子育て情報提供事業	636	636	0	
	6 乳幼児健康診査事業等における保育事業	60	60	0	
	細事業合計	3,832	3,746	86	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	長尾 眞佐枝	平井 綾子	山田 智子

令和6年度 事業計画書

事業局課	神奈川県	こども家庭支援課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	23						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	01	施策番号	04	
事業名称	市立保育所地域交流事業						予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,871	0	0	77	0	1,794
令和5年度	1,686	0	0	77	0	1,609
増▲減	185	0	0	0	0	185

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	1,858	1,758	1,871	1,871	1,871
	市債+一般財源	1,781	1,681	1,871	1,871	1,871
決算	事業費	1,196	1,144			
	市債+一般財源	1,192	1,136			

事業概要 (アクティビティ)	子育ての不安や悩みを持つ保護者に向けて、保育所での昼食を通じた食育の推進や育児相談、保育所施設の開放による地域との交流のほか、保育施設間の連携強化や保育施設のわかりやすい情報提供を図ります。 てくてくまっちゃん本来の使い方を広め未就学児の防災意識を高めます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
まち歩きイベントの参加者数	単位	目標	—	—	50	50	50	50
	人	実績	—	—	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
てくてくまっちゃんを使用した防災意識向上に資する民間保育園や幼稚園等教育施設数	単位	目標	—	—	30	50	50	100
	園	実績	—	—	/	/	/	/
事業目的	地域交流を通じて、市立保育所が持つ子育てに関するノウハウを活用して地域支援を行い、育児不安の解消等を図ります。 まち歩きをこどもの親も巻き込んで（特に父親）行うことで、防災意識を高め、自分の地域で防災意識を持った行動ができる（地域の防災訓練に参加する、拠点の委員で活躍するなど）ひいては地域に関心を持つきっかけとします。							
背景・課題	令和5年度神奈川県区民意識調査では、神奈川県の子育てしやすいイメージが「ある」「どちらかというところ」との回答が33.7%となっている一方で、「ない」「どちらかというところ」との回答も25.2%あり、より一層の取組強化が求められます。 また、地域で子どもを育てる世帯を支えるために重要なこととしては、「地域の中に子どもが安心して遊べる場所があること」が53.2%で第1位、「子育て中の親同士で交流できる機会があること」が35.1%で第2位、「子育て中の人が子育てに関する不安や悩みを地域の人に相談できること」が34.2%で第3位、「子育てに関する情報が充実していること」が34.0%で第4位となっています。また、今後参加してみたい活動として、「防災訓練への参加や消防団などの活動」が第4位となっています。また、総務局の「地域の防災担い手育成事業」においても将来の横浜の防災を担う子どもたちに対して防災意識の向上を推進しています。							
根拠法令・方針決裁等	神奈川県保育園ランチ交流実施要綱、神奈川県給食試食実施要綱							
根拠・データ等	令和5年度神奈川県区民意識調査 ・神奈川県の子育てしやすいイメージ 「ある」「どちらかというところ」33.7% 「ない」「どちらかというところ」25.2% ・地域で子どもを育てる世帯を支えるために重要なこと 「地域の中に子どもが安心して遊べる場所があること」53.2% 第1位 「子育て中の親同士で交流できる機会があること」35.1% 第2位 「子育て中の人が子育てに関する不安や悩みを地域の人に相談できること」34.2% 第3位 「子育てに関する情報が充実していること」34.0% 第4位 ・今後、参加してみたい活動「防災訓練への参加や消防団などの活動」第4位							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成17年度 事業開始 令和元年度以降継続実施 令和6年度 防災意識向上推進事業 事業開始 							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	食育推進事業	510	510	0
2	地域交流事業	470	520	▲50	見直しによる備品購入費の減
3	保育施設等情報パンフレット作成	546	546	0	
4	保育園連携事業	60	110	▲50	実績に基づく事務費の減
5	防災意識向上推進事業	285	0	285	新規事業のため

	細事業合計	1,871	1,686	185	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 山口 敏子	係長 万年 邦佳	高宮 麻里絵		

令和6年度 事業計画書

事業局課	神奈川県	こども家庭支援課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	24					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	2	施策番号	5
事業名称	保育所・放課後キッズ・児童クラブ等対応力向上支援事業			予算区分	自主企画事業費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	753	0	0	0	0	753
令和5年度	753	0	0	0	0	753
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	300	943	753	753	753
	市債＋一般財源	300	943	753	753	753
決算	事業費	217	393			
	市債＋一般財源	217	393			

事業概要 (アクティビティ)	未就学児から児童までの施設を対象に、さまざまな対応力向上を目指し、支援します。具体的には、保護者対応等に苦慮する区内保育施設の法人、施設長等を対象に、クレームが起った際の具体的な話し方や姿勢及びトラブルを未然に防ぐための予防策を習得するため、外部講師による研修を実施します。また、区内放課後キッズクラブ・放課後児童クラブの事業所間の連携と安定運営を促進し、放課後事業の質の向上を図るため、各クラブの運営主体や職員に対する研修を実施します。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
研修実施回数(保育所・放課後合計)	単位	目標	8	10	9	9	9	9	9
	回	実績	6	10	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
研修参加者の満足度	単位	目標	-	75	80	80	80	80	80
	%	実績	-	-	/	/	/	/	/

事業目的	<p>【保育所】 民間保育所を運営する法人担当者、施設長、主任を主なターゲットとして、クレーム対応研修を実施します。まずは基礎編として外部講師による研修において、クレームが起った際の心構えや具体的な話し方、姿勢等の基礎を学びます。その後、応用編として、対応に苦慮する保護者の対応として、弁護士による研修において、保育所等で発生しやすいトラブル事例について学ぶとともに、対応のノウハウやトラブルを未然に防ぐための予防策などの組織対応力を習得し、各施設の保護者対応力の向上を図ります。</p> <p>【放課後】 区内放課後キッズクラブ・放課後児童クラブの運営主体や職員に対する研修を実施することにより、クラブ相互の連携と安定運営を促進し、研修を通じた人材育成を進めることで、子どもたちにとってより安全で快適な放課後の居場所づくりを実現し、放課後事業の質の向上を図ります。</p> <p>また、主に地域立ち上げ法人により運営されている放課後キッズクラブを対象とした出前研修を実施することで、専門家が現場に出向き、より実践的かつ身近な相談環境を提供することを通じ、令和8年度から開始される放課後キッズクラブの運営法人再選定手法の見直し(公募開始)へ向け、意欲ある地域立ち上げ法人の支援を図ります。</p>
------	--

背景・課題	<p>【保育所】 保護者等への対応に苦慮している施設からの相談が増えており、問題が長期化し、施設長や保育士の退職、休職につながるケースも発生しています。 特に神奈川県は保育所が多いため、毎年複数の施設整備が進められる中、運営が安定せず保護者対応に苦慮している施設が多く見受けられています。</p> <p>【放課後】 区内放課後キッズクラブ・放課後児童クラブの利用児童数は、近年増加しています。利用児童数の増加に伴い、現場スタッフの業務も多忙になる中、こども青少年局で実施する支援員向けの研修は各クラブの非常勤スタッフの参加が難しいため、各クラブからの、身近な区主催の研修に対するニーズが非常に高くなっています。 放課後児童クラブでは数年ごとに交代する地域保護者によって運営が維持される等、基盤が脆弱なクラブも多く、クラブ運営の強化が課題となっています。</p>
-------	--

根拠法令・方針決裁等	児童福祉法、放課後児童クラブ運営指針、市放課後児童健全育成施策の推進にあたっての基本的な考え方、横浜市放課後児童健全育成事業の設備及び運営基準に関する条例
------------	---

根拠・データ等	<p>【保育所関連】 [区内施設数] 計90施設 認可保育所：68 認定こども園：2 地域型保育事業：19 横浜保育室：1 [令和3年度 施設からの保護者対応に関する相談状況] 区の継続的な支援が必要になったもの：6件程度(保護者による施設長攻撃、長時間に渡る恫喝など) 対応に苦慮する保護者対応の経験がある園：72%(令和4年度研修時のアンケート結果)</p> <p>【放課後児童健全育成関連】 [区内事業所数] 計36事業所 放課後キッズクラブ：18 はまっ子ふれあいスクール：1 放課後児童クラブ：16 放課後児童健全育成事業所(補助対象外)：1</p>
---------	--

事業スケジュール	<p>【保育所】 6月 全体研修(基礎編)：クレーム対応研修 8月 全体研修(応用編)：対応に苦慮する保護者対応研修 ※令和4年度から6年度の実施予定としていますが、3年間の事業効果を検証し、局事業として提案することを視野に入れて進めていきます。</p> <p>【放課後】 集合研修：3テーマ(養育支援、障害理解、クレーム対応) 出前研修：3テーマ、計6クラブ程度</p>
----------	--

事業開始年度	平成28年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1 保育関連法人向け現場支援対応研修	371	371	0	
	2 放課後関連運営主体・職員等対象研修	382	382	0	
細事業合計		753	753	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	山口 敏子	奥村 晃一	中江 華菜

令和6年度 事業計画書

事業局課	神奈川県	福祉保健課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	26					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	10	施策番号	2
事業名称	ふれあい活動支援事業						予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,014	0	0	0	0	2,014
令和5年度	2,014	0	0	0	0	2,014
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	1,819	2,014	2,014	2,014	2,014
	市債＋一般財源	1,819	2,014	2,014	2,014	2,014
決算	事業費	1,390	1,652			
	市債＋一般財源	1,390	1,652			

事業概要 (アクティビティ)	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、日常生活の中で気になる人に対して、地区が主体となり実施する定期的な訪問・見守り活動を支援します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
全体研修会参加人数	単位	目標	210	210	210	210	210	210
	人	実績	131	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
今後も神奈川県に 住み続ける割合(市民 意識調査)	単位	目標	75	76	77	78	79	80
	%	実績	72.5	71.6	/	/	/	/
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・見守りに携わる方々が固定化・高齢化しているため、新たな担い手の発掘が必要です。 ・訪問・見守り対象者の増加に対応するため、地域で行われている災害時要援護者支援事業、シニアクラブの友愛活動など、様々な活動の連携を進め、見守りの輪を広げることが必要です。 ・ふれあい活動の充実により、社会的な孤立を防ぎ、誰もが安心して暮らし続けることのできる地域社会を形成します。 							
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化率の上昇、家族形態の変化、地域との関わりの希薄化など地域を取り巻く状況の変化に伴い、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、地域での支えあいを高めることが必要です。 ・新型コロナウイルス感染症の流行を経て、これまで以上に見守り活動の重要性が増しています。 							
根拠法令・方針決裁等	神奈川県ふれあい活動支援補助金交付要綱							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ● 区の高齢化率：22.0% (令和4年3月31日現在) ● 【神奈川県区民意識調査(平成30年度)】高齢者が住み慣れた地域でいきいきと元気に暮らし続けるために必要な支援やサービス(抜粋) <ul style="list-style-type: none"> ・隣近所で助け合える見守りや声掛け 27.8% 							
事業スケジュール	平成8年度 局事業として「ふれあい訪問事業」を開始。 平成15年度 局事業から区事業に転換。 平成28年度 補助金交付方式による実施に転換。 平成29年度 事業名称を「ふれあい活動」に変更。手引き(活動員用、まとめ役用)を作成。 平成30年度 「地域の見守り活動カード兼同意書」の作成							
事業開始年度	平成8年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	ふれあい活動支援補助金	1,575	1,575	0
2	全体研修会・全体会議	439	439	0	
細事業合計		2,014	2,014	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 栗山 潤一郎	係長 岡崎 尚範	糸山 幸代
------------------------------------	--------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	神奈川県	福祉保健課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	27					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	10	施策番号	1
事業名称	地域福祉保健活動推進・支援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	4,282	0	0	0	0	4,282
令和5年度	4,373	0	0	0	0	4,373
増▲減	▲91	0	0	0	0	▲91

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	4,601	4,891	4,282	4,282	4,282
	市債+一般財源	4,601	4,891	4,282	4,282	4,282
決算	事業費	4,150	3,760			
	市債+一般財源	4,150	3,760			

事業概要 (アクティビティ) 「かながわ支え愛プラン (第4期 神奈川県地域福祉保健計画)」について、区民、活動団体、施設、区社会福祉協議会・地域ケアプラザなどの関係機関と協働して推進していきます。

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
レリアのアクセス数	単位	目標	-	4,800	4,800	7,000	7,000	7,000	7,000
	回	実績	-	6,538	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
今後も神奈川県に住み続ける割合 (市民意識調査)	単位	目標	75	76	77	78	79	80	80
	%	実績	72.5	71.6	/	/	/	/	/

事業目的

- 誰もが住み慣れた地域で、健やかに、安心して暮らせるまちになる。
- 誰もが「ひとりぼっちにならない」まちになる。
- 「みんなのチカラを発揮できる」まちになる。
- 「地域のチカラがつながり合う」まちになる。

背景・課題

- 計画の推進にあたって、推進会議などにおいて毎年の振り返りを行う中で、取組の達成度合いや課題を共有し、地区別計画と区計画が一体となって進む体制を作ります。
- 第4期計画で特に力を入れている「子ども」に関する取組を推進するため、推進会議の委員等から幅広い意見の集約を目指します。
- 地域の活動団体を対象にしたヒアリングやアンケート等の中間振り返りにより、令和8年度からの第5期計画の策定に取り組みます。
- 民間広報誌を活用して、地域活動や団体の活動を紹介するなど、計画と連動させた周知活動を展開します。

根拠法令・方針決裁等 社会福祉法第107条、第4期横浜市地域福祉保健計画、かながわ支え愛プラン (第4期神奈川県地域福祉保健計画)

根拠・データ等

- 高齢者が住み慣れた地域でいきいきと元気に暮らし続けるために必要な支援やサービス (抜粋) 【神奈川県区民意識調査 (平成30年度)】
 - ・ちょっとした困りごとに対する生活支援 45.1%
 - ・隣近所で助け合える見守りや声掛け 27.8%
 - ・身近な場所での健康づくりや介護予防活動 26.3%
- 地域で子どもを育てる世帯を支えるために重要なこと (抜粋) 【神奈川県区民意識調査 (平成30年度)】
 - ・地域の中に子どもが安心して遊べる場所があること 51.2%
 - ・子育て中の親同士が交流できる機会があること 30.4%
 - ・子育て中の人が子育てに関する不安や悩みを地域の人に相談できること 28.6%

事業スケジュール

平成17年度	事業開始
平成17年度～平成21年度	第1期 神奈川県地域福祉保健計画
平成22年度～平成27年度	第2期 神奈川県地域福祉保健計画
平成28年度～令和2年度	第3期 神奈川県地域福祉保健計画
令和3年度～令和7年度	第4期 神奈川県地域福祉保健計画の策定・推進

事業開始年度 平成17年度

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引 (増減)	増減説明
	1	地域福祉保健計画の推進	4,123	4,214	▲91
2	社会福祉大会	159	159	0	
細事業合計		4,282	4,373	▲91	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 栗山 潤一郎	係長 岡崎 尚範	平尾 雅希
------------------------------------	--------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	神奈川県	福祉保健課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	28					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	7	施策番号	1
事業名称	かながわ健康づくり応援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,450	0	0	0	0	2,450
令和5年度	2,263	0	0	0	0	2,263
増▲減	187	0	0	0	0	187

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	2,083	2,514	2,445	2,445	2,445
	市債＋一般財源	2,083	2,514	2,445	2,445	2,445
決算	事業費	937	1,809			
	市債＋一般財源	937	1,809			

事業概要 (アクティビティ)	区民の健康寿命の延伸を目指し、誰もが生涯を通じていきいきと暮らしていけるよう、区民のライフステージに応じた健康づくりの取組を支援するため、地域関係団体と連携し、「さあ！歩こう健康ウォーキング事業」、「健康づくり推進事業」、「食育普及事業」を展開します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
健康チェック1回あたり参加人数	単位	目標	前年度より増	前年度より増	前年度より増	前年度より増	前年度より増	前年度より増
	人	実績	18	27.2	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
健康に対する区民の満足度の割合(市民意識調査)	単位	目標	横浜市平均を上回る	横浜市平均を上回る	横浜市平均を上回る	横浜市平均を上回る	横浜市平均を上回る	横浜市平均を上回る
	%	実績	64.9 (市平均61.4)	区平均集計中 (市平均60.7)	/	/	/	/
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ウォーキングは身近な健康づくりの活動です。地域で定着するよう、地域関係団体と協働し、区全域を対象としたウォーキング関連イベントや地域主体のウォーキング実施、地区別ウォーキングマップを活用したウォーキング活動を支援します。 ・区民が身近な場で健康づくりに取り組めるよう、様々な場を活用し、年間を通じて健康づくりに関する知識の普及啓発を図ります。 ・保育園や小・中学校等との連携を進めるとともに、ヘルスマイトと協働し、様々な機会を捉えてすべての区民のライフステージに応じた食育を普及・啓発します。特に育ち・学びの世代やその養育者への支援を推進し、子どもの時期からの生活習慣改善を普及啓発します。 							
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県民の特定健診質問票によると、運動習慣なし、朝食欠食、BMIの割合は根拠・データ等の通りとなっており、横浜市全体平均より若干高い状況となっています。区民の健康寿命の延伸のためには、これらの割合の改善が必要です。 							
根拠法令・方針決裁等	健康増進法 食育基本法 横浜市がん撲滅対策推進条例 横浜市歯科口腔保健の推進に関する条例 横浜市中期計画2022～2025 政策7 市民の健康づくりと安心確保							
根拠・データ等	健康に関する市民意識調査、食育に関する市民意識調査、国民健康・栄養調査、国民生活基礎調査、県民歯科保健実態調査、区民意識調査 【令和2年度神奈川県地区診断シート：特定健診質問票】 運動習慣なし：男 52.2% (市全体：51.4%) 朝食欠食：男 14.9% (市全体：11.1%) 女 54.9% (市全体：55.1%) 女 8.4% (市全体：7.3%) BMI(25以上)：男 31.2% (市全体：28.9%) 女 17.3% (市全体：16.3%)							
事業スケジュール	平成26年度 ウォーキング事業、食育ミニ講座開始 平成27年度 健康掲示板の導入 令和元年度 健康チェック機器の購入、情報コーナーの開設 令和2年度 ウォーキングスタッフ研修、イベントの中止 令和3年度 ウォーキングスタッフ研修会の実施(令和4、5年度も実施) 令和4年度 ウォーキングマップ改訂 令和5年度 ウォーキングマップ改訂、印刷							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 さあ！歩こう健康ウォーキング事業	608	603	5	ウォーキングマップ改訂時にかかる費用の見直しのため
	2 健康づくり推進事業	1,150	968	182	健康チェックの開催数及び実施内容の見直しのため
	3 食育普及事業	692	692	0	

	細事業合計	2,450	2,263	187	
--	-------	-------	-------	-----	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	栗山 潤一郎	係長	中山 明子	砂子 真理

令和6年度 事業計画書

事業局課	神奈川県	福祉保健課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	29					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	10	施策番号	2
事業名称	民生委員・児童委員活動支援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	939	0	0	0	0	939
令和5年度	939	0	0	0	0	939
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	1,043	944
	市債＋一般財源	1,043	944
決算	事業費	927	944
	市債＋一般財源	927	944

令和7年度	令和8年度	令和9年度
939	939	939
939	939	939

事業概要 (アクティビティ)	地域住民の立場に立って地域の福祉を担う民生委員の活動を支援し、活動しやすい環境づくりにつなげます。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
訪問回数	単位	目標	-	-	-	51,500	52,500	53,500	54,500
	回	実績	54,056	54,075	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
今後も神奈川県に住み続ける割合(区民意識調査)	単位	目標	-	-	-	78.0	79.0	80.0	80.0
	%	実績	72.5	71.6	/	/	/	/	/
事業目的	高齢者人口の増加により民生委員による見守りや訪問の件数が増加しています。また、相談内容の多様化により業務量が増加し、民生委員にかかる負担も増大しています。								
背景・課題	本事業では民生委員が高齢者宅等を訪問する際に持参する物品を購入します。物品を手渡すことで話のきっかけ作りとし、訪問の負担を軽減することで民生委員の活動しやすい環境づくりを進めます。								
根拠法令・方針決裁等	民生委員法、第4期横浜市地域福祉保健計画、第4期神奈川県地域福祉保健計画『かながわ支え愛プラン』								
根拠・データ等	【神奈川県】 定員数：318 現員数：289 ※令和5年7月時点 【神奈川県】 2年度(12月時点)16名 3年度(12月時点)14名 4年度(一斉改選後)35名 5年度(7月時点)29名								
事業スケジュール	●年間スケジュール(令和5年) 地区会長会(月1回(8月、1月休会)、研修企画委員会(月1回(8月、1月休会))、主任児童委員連絡会(月1回(8月、1月休会)、欠員補充(7月、12月)								
事業開始年度	平成27年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	民生委員訪問活動支援		939	939	0
細事業合計			939	939	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 栗山 潤一郎	係長 山口 泰弘	氏家 弘貴
------------------------------------	--------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	神奈川県	生活衛生課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	24
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	政策番号	99
事業名称	動物適正飼育推進事業			予算区分	自主企画事業費	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	229	0	0	0	0	229
令和5年度	186	0	0	0	0	186
増▲減	43	0	0	0	0	43

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	356	276
	市債＋一般財源	356	276
決算	事業費	192	273
	市債＋一般財源	192	273

令和7年度	令和8年度	令和9年度
229	229	229
229	229	229

事業概要 (アクティビティ)	犬猫の飼い主への適正飼育啓発及び猫による地域トラブル軽減を図る手法の提供により、区民の安全かつ安心な生活を守ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
犬猫の飼育相談件数	単位	目標	-	-	450	450	450	450
	件	実績	428	404	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
犬猫の引取等収容頭数	単位	目標	-	-	20	20	20	20
	頭	実績	23	32	/	/	/	/
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・犬のふん尿の不始末や道路・公園等での放し飼い、鳴き声などのトラブルを減らすため、継続的に飼い主に対する飼育マナー向上を図り苦情減少につなげます。 ・多頭飼育等飼い主の不適正飼育については、福祉関連部署とも連携しながら予防啓発や問題解決を図っていきます。 ・猫のふん尿被害等に対し、個々の被害状況に合わせて、より効果のある対策方法を提案していくことで被害軽減を図ります。 ・飼い主のいない猫の問題は、地域の問題として意識してもらうため地域猫活動等の解決方法の提案を通じて、問題解決を図っていきます。 							
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・飼い犬の飼育マナーが徹底されていないことによる相談が多く寄せられるため、飼い主が守るべきルール等の啓発が必要です。 ・多頭飼育問題は増加傾向にあり、飼い主の高齢化や経済的困窮等による生活状況の悪化等多くの要因や課題を含みます。早期発見・解決を行う上で、福祉関連部署との連携が求められます。 ・猫が起因する相談の多くは、ふん尿の被害や出産による猫の増加に関わるものです。個々の被害状況に合わせた対策等、より効果のある方法を提案していくことが求められます。また、エサの放置等による地域トラブルも起きており、苦情軽減へつなぐためには、猫に起因する問題を地域の問題としてとらえ、トラブル解消していくことが必要です。 							
根拠法令・方針決裁等	狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律、横浜市動物の愛護及び管理に関する条例							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県犬猫等苦情相談件数 令和2年度：308件、令和3年度：614件、令和4年度：563件、令和5年度：600件(見込)、令和6年度：600件(見込) ・犬の散歩マナー啓発プレート配布数 令和2年度：130枚、令和3年度：167件、令和4年度：207枚、令和5年度：200枚(見込)、令和6年度：200件(見込) ・超音波式侵入防止器貸出件数 令和2年度：23件、令和3年度：13件、令和4年度：9件、令和5年度：15件(見込)、令和6年度：15件(見込) ・飼い主のいない猫をめぐる地域への支援 令和2年度：12地区、令和3年度：13地区、令和4年度：9地区、令和5年度：10地区(見込)、令和6年度：10地区(見込) ・令和5年度神奈川県区民意識調査結果(地域猫の認知度)※N=2,073人 「言葉も意味も知っている」：34.7%、「(意味は知らないが)言葉は聞いたことがある」：15.1%、「知らなかった」：47.9% 							
事業スケジュール	平成15年度：「食の安全啓発と快適な暮らしづくり応援事業」として事業開始 平成22年度：「動物適正飼育推進事業」に事業見直し 飼い主のいない猫に係る問題対策への取組推進及び対策に取組む自治会等への支援実施 令和元年度：ペットの預け先啓発事業を開始(啓発リーフレットの作成配布) 令和5年度：ペットの預け先啓発事業を見直し、地域防災力向上事業の災害時ペット対策事業へ統合							
事業開始年度	平成15年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	犬猫の適正飼育啓発事業	123	114	9	啓発物品更新整備のため増
2	飼い主のいない猫に係る問題対策事業	106	72	34	貸出機器更新整備による増	

	細事業合計	229	186	43	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長			
	梅田 宏子	本橋 昌也	本橋 昌也		

令和6年度 事業計画書

事業局課	神奈川県	高齢・障害支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	31					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	15	施策番号	1
事業名称	介護予防・高齢者支援事業			予算区分	自主企画事業費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	3,723	0	0	0	0	3,723
令和5年度	3,720	0	0	0	0	3,720
増▲減	3	0	0	0	0	3

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	4,083	4,133	3,023	3,023	3,023
	市債＋一般財源	4,083	4,133	3,023	3,023	3,023
決算	事業費	3,763	4,118			
	市債＋一般財源	3,763	4,118			

事業概要 (アクティビティ)	高齢者が住み慣れた地域で、健康にいきいきと生活できるよう、元気なうちから介護予防等に取り組んでもらうための事業を展開します。また、地域包括ケアシステム構築に向けて地域連携の仕組みづくりを推進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
連絡会と検討会議	単位	目標	1	4	5	2	2	2
	回数	実績	1					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
体力測定会での測定結果(フレイル率)	単位	目標	19	18	17	16	15	14
	%	実績	20					
事業目的	令和6年度は、新型コロナウイルス感染症の5類移行をふまえて、これまでの介護予防普及啓発や認知症高齢者支援などの具体的な活動の対象範囲を広げながら引き続き取り組んでいくことで、地域包括ケアシステムという考え方をより一層浸透させていきます。高齢化の更なる進行と要介護認定者の更なる増加が予測される中、元気なうちから効果的な介護予防・認知症施策の取組を拡充します。 神奈川県は、高齢者にとっても、あらゆる世代の方々にとっても住み続けたい街であるよう、地域包括ケアシステムを構築の一助として、見守りネットワークを各地域で醸成することを推進します。							
背景・課題	神奈川県の高齢者人口は依然増加し続けていますが、それらの高齢者が医療や介護が必要な状態となっても、可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、介護・医療・介護予防・生活支援・住まいが一体的に提供される地域包括ケアシステムを構築する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	介護保険法、健康増進法、老人福祉法、健康日本21							
根拠・データ等	横浜型地域包括ケアシステムの構築に向けた神奈川県アクションプラン 神奈川県高齢者人口(65歳以上)【令和4年9月現在】53,288人 高齢化率21.91% 要介護認定者(65歳以上)10,966人 要支援者と介護を必要としない高齢者の割合(65歳以上の高齢者中)85.08% 認知症高齢者(認知症高齢者日常生活自立度Ⅱ以上)9.16%(65歳以上の高齢者中) 新型コロナ流行期に3割～6割の高齢者が社会参加の頻度減少(2020JAGES調査結果)							
事業スケジュール	平成30年度～令和元年度：医療講演会、介護予防出張講座 令和2年度：医療講演会(新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)、介護予防出張講座、認知症啓発グッズ作成 令和3年度：連絡会の実施、デジタルサイネージによる介護予防啓発、認知症啓発 令和4年度：連絡会・検討会の実施、健康習慣の「継続」を主眼とした介護予防事業、区域での認知症理解推進・人材の育成 令和5年度：見守りに関する会議・研修会の実施、「継続」を主眼とした介護予防事業、認知症普及啓発 令和6年度：見守りに関する会議・研修会の実施、「継続」を主眼とした介護予防事業、認知症普及啓発							
事業開始年度	平成15年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	地域包括ケア推進事業	337	517	▲180
2	介護予防普及啓発事業	2,036	2,553	▲517	啓発物品作成委託分縮小
3	認知症高齢者支援事業	1,350	650	700	認知症普及啓発動画の作成による増
細事業合計		3,723	3,720	3	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 近藤 崇	係長 高橋 雅也	加藤 園望
------------------------------------	------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	神奈川県	高齢・障害支援課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	32					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	13	施策番号	5
事業名称	障害者支援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,028	0	0	0	0	2,028
令和5年度	1,933	0	0	0	0	1,933
増▲減	95	0	0	0	0	95

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	1,117	1,933	2,028	2,028	2,028
	市債＋一般財源	1,117	1,933	2,028	2,028	2,028
決算	事業費	949	1,565			
	市債＋一般財源	949	1,565			

事業概要 (アクティビティ)	障害者一人ひとりが、その人らしく地域生活を送ることができるように、関係機関と協力して支援します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
障害者口腔ケア啓発	単位	目標	60	60	103	110	110	110
	人	実績	110	96	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
ひきこもりに関する相談件数	単位	目標	30	30	30	30	30	30
	人	実績	28	34	/	/	/	/
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者サービスの紹介を行うホームページを活用すると共に、区役所窓口環境改善の一環として花のデリバリーを継続して実施することで、障害者の社会参加の機会をつくります。 ・ 障害の特性に合わせて作成した動画による啓発を行い、かかりつけ歯科医によるケアにつなげていきます。 ・ 障害に対する周囲の理解や配慮を進めるため、区民に広く普及啓発を行うことができる媒体や機会を活用します。 ・ 生活支援課と連携し、ひきこもり支援に関する講習会等を実施することで、早期に相談支援機関につながるきっかけをつくります。 							
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者施設等の自主製品販路の確保及び社会参加の機会の拡大が求められている中、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、啓発の機会が減少しています。 ・ 障害者の健康課題は生活習慣病予防が中心であり、日頃の健康維持行動への支援が必要とされています。 ・ 障害のある人となない人の相互理解と、日常から緊急時まで支えようことができるまちを目指し、障害者週間を中心とした普及啓発イベントなどを実施することが重要です。 ・ 高齢の親とひきこもり状態の子の世帯が社会的に孤立し、親なき後の生活困窮状態に直面していく「8050問題」に対して、孤立させない支援体制が求められています。 							
根拠法令・方針決裁等	障害者総合支援法、障害者基本法、発達障害者支援法、第4期横浜市障害者プラン（令和3年度～8年度）							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 神奈川県内障害者手帳所持者数（令和5年3月現在） 身体障害者手帳5,980人 愛の手帳2,072人 精神保健福祉手帳2,850人 ・ 神奈川県内事業所数（令和5年2月現在） 日中活動事業所 59か所（作業所型17か所 就労・生活介護等42か所） グループホーム 45か所 ・ 平成29年度「横浜市子ども・若者実態調査/市民生活実態調査」ひきこもり状態にある15～39歳の方の推計人数約15,000人、40～64歳の方の推計人数約12,000人 							
事業スケジュール	<p>【健康づくり（口腔ケア）事業】</p> <p>平成30年度～令和元年度：歯科衛生士が施設に出張講習・個別支援 令和2年度：新型コロナウイルス感染拡大防止のため出張講習・個別相談中止ミニ講習会（WEB） 令和3年度：口腔ケア啓発ポスター作成 令和4年度：ポスター活用状況及びニーズ把握のためアンケート実施 令和5年度：ニーズに関するアンケート結果を踏まえた啓発動画の作成 令和6年度：かかりつけ歯科医につなげるための啓発動画を活用した健康教育の実施</p>							
事業開始年度	平成18年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	障害者支援事業		2,028	1,933	95
	細事業合計		2,028	1,933	95	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	近藤 崇	係長	大澤 規美子	大澤 規美子
------------------------------------	----	------	----	--------	--------